



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.ikhhd.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役財務部長 （氏名） 渡辺 昭市 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	247,317	△0.5	3,014	△18.0	2,823	△20.5	1,681	△37.2
27年3月期第3四半期	248,507	△3.7	3,676	△18.2	3,550	△18.0	2,676	7.9

（注）包括利益 28年3月期第3四半期 1,788百万円（△38.7%） 27年3月期第3四半期 2,917百万円（6.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	53.45	—
27年3月期第3四半期	85.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	199,187	33,172	16.3	1,029.71
27年3月期	182,803	31,831	17.0	988.42

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 32,395百万円 27年3月期 31,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	8.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	1.1	4,000	△7.7	3,700	△8.9	2,200	△32.5	69.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	31,840,016株	27年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	379,048株	27年3月期	378,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	31,461,272株	27年3月期3Q	31,461,810株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に総じて緩やかな回復基調を辿りましたが、中国を始めとする新興国経済の下振れリスクが拡大するなど、景気の先行きに対する不透明感が強まる中での推移となりました。

住宅業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は704.1千戸（前年同期比4.3%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も220.9千戸（同2.4%増）と前年同期を上回りましたが、当社グループの対象マーケットである持ち家着工戸数の伸びが鈍く、また主力商品である合板の市況も総じて軟調に推移するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板の取扱品目拡充や木材販売の強化、リフォーム市場や非住宅市場への取り組み強化等、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比11億89百万円減の2,473億17百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比6億62百万円減の30億14百万円（同18.0%減）、経常利益は前年同期比7億27百万円減の28億23百万円（同20.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第3四半期連結累計期間は設備投資等の補助金2億57百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等がありましたが、当第3四半期連結累計期間はそのような特殊要因がなくなったことから、前年同期比9億94百万円減の16億81百万円（同37.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の市況が総じて軟調に推移したほか、合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、今ひとつ盛り上がりを欠く荷動きとなりました。

この結果、当事業の売上高は2,211億67百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は26億66百万円（同7.8%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLは受注の増加に伴う稼働率の上昇により採算が大きく改善したものの合板や木材については、原木価格の上昇によるコストアップ分を価格転嫁できず厳しい事業展開となりました。

木材加工事業につきましても、同様の理由から苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は73億43百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益10百万円（同15.2%減）となりました。

③ 総合建材小売事業

建材小売業につきましては、統合等により規模が拡大した会社の寄与もあり売上高は増加したものの、販売競争の激化から採算面では苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は173億83百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益1億84百万円（同38.8%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が329社と前連結会計年度末比2社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、前年同期は大型繰越案件が完工しましたが今期は無く、売上高、利益面とも前年同期を大きく下回りました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定収入があるものの、経費の支出増等から利益面では前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は14億23百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益1億16百万円（同73.0%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は1,991億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて163億84百万円増加いたしました。主たる要因は当第３四半期連結会計期間末が銀行休日に当たることによるものであります。

内訳といたしましては、現金及び預金が82億48百万円、受取手形及び売掛金が77億44百万円増加したことなどから、流動資産が161億14百万円増加いたしました。

固定資産は有形固定資産が67百万円減少しましたが、投資その他の資産が３億47百万円増加したことなどにより、２億70百万円増加いたしました。

負債は1,660億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて150億43百万円増加いたしました。

内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が115億11百万円、短期借入金が34億65百万円、コマーシャル・ペーパーが５億円増加したことなどから流動負債が156億51百万円増加いたしました。

一方、固定負債は長期借入金の減少４億56百万円などにより６億７百万円減少いたしました。

純資産は331億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億41百万円増加いたしました。利益剰余金12億41百万円の増加等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益面共概ね予想の範囲内の水準で推移しておりますので、平成27年11月９日に公表いたしました通期業績予想の見直しは行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,433	27,681
受取手形及び売掛金	82,400	90,145
有価証券	1	—
商品及び製品	13,415	14,292
仕掛品	612	683
原材料及び貯蔵品	1,900	1,625
未成工事支出金	2,864	3,007
その他	3,060	2,380
貸倒引当金	△309	△323
流動資産合計	123,378	139,493
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,329	36,307
その他(純額)	12,342	12,297
有形固定資産合計	48,672	48,604
無形固定資産		
のれん	25	36
その他	672	651
無形固定資産合計	698	688
投資その他の資産		
投資有価証券	3,950	4,159
退職給付に係る資産	64	61
その他	6,799	6,944
貸倒引当金	△760	△763
投資その他の資産合計	10,053	10,401
固定資産合計	59,424	59,694
資産合計	182,803	199,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,823	53,543
電子記録債務	41,787	52,579
短期借入金	13,416	16,882
コマーシャル・ペーパー	1,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,175	9,097
1年内償還予定の社債	60	50
未払法人税等	258	636
賞与引当金	1,023	557
役員賞与引当金	98	79
その他	5,108	5,477
流動負債合計	125,252	140,903
固定負債		
社債	60	30
長期借入金	17,435	16,979
退職給付に係る負債	1,567	1,420
役員退職慰労引当金	660	674
債務保証損失引当金	80	80
その他	5,914	5,927
固定負債合計	25,719	25,111
負債合計	150,971	166,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	20,509	21,750
自己株式	△153	△153
株主資本合計	30,303	31,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	962
繰延ヘッジ損益	△17	△26
土地再評価差額金	△152	△148
退職給付に係る調整累計額	105	62
その他の包括利益累計額合計	793	851
非支配株主持分	734	776
純資産合計	31,831	33,172
負債純資産合計	182,803	199,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	248,507	247,317
売上原価	225,058	223,949
売上総利益	23,449	23,367
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	7,975	8,159
役員賞与引当金繰入額	73	79
賞与引当金繰入額	494	529
運賃	2,697	2,742
減価償却費	551	590
役員退職慰労引当金繰入額	55	50
退職給付費用	558	542
貸倒引当金繰入額	47	76
その他	7,318	7,581
販売費及び一般管理費合計	19,772	20,353
営業利益	3,676	3,014
営業外収益		
受取利息	21	15
受取配当金	80	74
仕入割引	232	235
不動産賃貸料	332	259
持分法による投資利益	42	121
その他	297	183
営業外収益合計	1,007	889
営業外費用		
支払利息	439	394
売上割引	538	535
その他	155	150
営業外費用合計	1,133	1,080
経常利益	3,550	2,823
特別利益		
固定資産売却益	24	52
投資有価証券売却益	—	64
補助金収入	257	6
特別利益合計	281	123
特別損失		
固定資産売却損	0	24
固定資産除却損	29	25
減損損失	1	7
特別損失合計	31	56
税金等調整前四半期純利益	3,801	2,889
法人税、住民税及び事業税	717	1,101
法人税等調整額	326	57
法人税等合計	1,044	1,159
四半期純利益	2,757	1,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,676	1,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,757	1,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	103
繰延ヘッジ損益	119	△9
土地再評価差額金	—	4
退職給付に係る調整額	55	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	159	57
四半期包括利益	2,917	1,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835	1,739
非支配株主に係る四半期包括利益	82	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	222,488	7,437	16,817	246,742	1,764	248,507	—	248,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,541	3,527	329	15,399	4,177	19,576	△19,576	—
計	234,029	10,964	17,146	262,141	5,941	268,083	△19,576	248,507
セグメント利益	2,891	12	301	3,205	430	3,636	40	3,676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4百万円、当社とセグメントとの内部取引消去36百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	221,167	7,343	17,383	245,894	1,423	247,317	—	247,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,584	4,305	247	16,137	4,048	20,185	△20,185	—
計	232,751	11,648	17,631	262,031	5,471	267,503	△20,185	247,317
セグメント利益	2,666	10	184	2,861	116	2,977	36	3,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去49百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。